

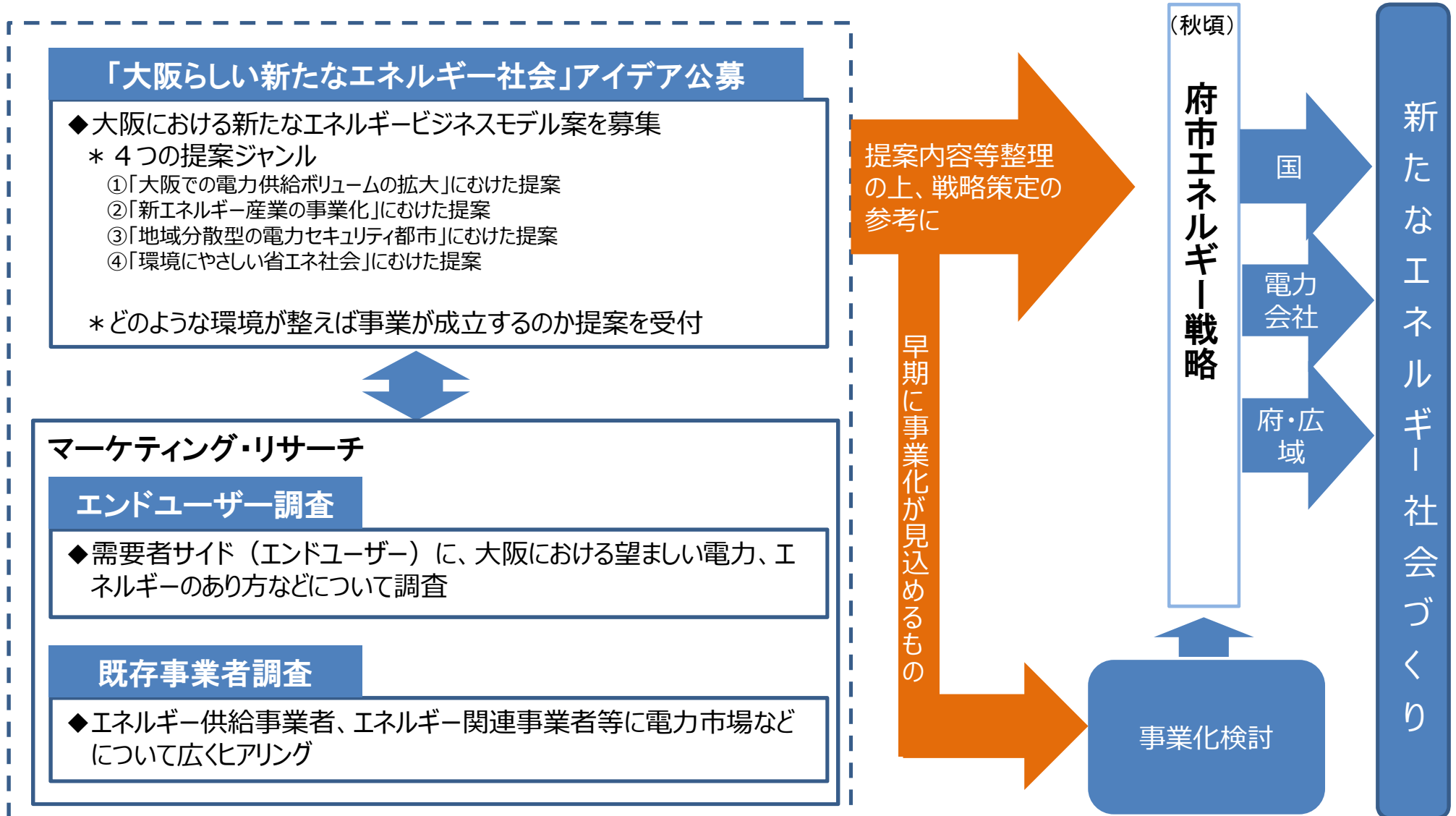
「大阪らしい新たなエネルギー社会」の 創造に向けた提案募集

結果概要

平成24年8月22日

◇「大阪らしい新たなエネルギー社会」創造に向けた提案募集

* 成長と安定を支える「大阪らしい新たなエネルギー社会」の創造に向けて、エネルギー関連事業のアイデアを募集するとともに、マーケティング・リサーチを実施。様々な方策を検討する上での参考とさせていただきます。



* 府市連携により実施

◆「大阪らしい新たなエネルギー社会」の創造に向けて、電力事業の実施に意欲のある事業者、エネルギー関連事業にノウハウをお持ちの事業者から、幅広い事業・企画のアイデアを募集

・5月28日（月）～7月27日（金）の間で実施

・様々な業種の民間企業等から計50件の提案あり

（内訳）①電力供給拡大：18件

②新エネ産業事業化：23件

③電力セキュリティ都市：18件

④省エネ社会：19件

複数の類型にまたがるものがあり合計が一致しない。

* ガス発電所やメガソーラー、バイオマス発電施設の設置、コージェネレーションの普及、さらには省エネを促進する社会システムの構築に係るものなど、大阪におけるエネルギーのあり方を考える上で、有意義な内容が含まれる。

* 早期に事業化が見込めるものは、その後押しができないか具体的な検討を実施。また、国に制度改革・規制緩和を求めるものや、電力会社に対応を求めるものなどが含まれるため、整理の上、適宜、関係者に働きかけるとともに、府市のエネルギー戦略の参考にさせていただき、戦略の実現などを通じて、提案者を後押し。

◆主な提案の概要(★事業主体としての提案 ◆事業スキームや制度の創設等に係る提案)

類型	概要	主な規制緩和等
①電力供給拡大	★高効率ガスコンバインドサイクル発電所の建設、企業の屋根を借りたソーラー発電	環境アセスの期間短縮、税制優遇、施設建設及び燃料に対する補助金、排熱の有効利用促進
	◆熱を大量に消費する工場への大型コージェネ（電源コージェネ）設置促進。自営線設置により、系統停電時に周辺地域へ電力供給	環境アセス条例の適用緩和、電力会社によるコージェネ発電電力の長期安定的な買取、停電時周辺地域への電力供給制度、施設建設補助金
②新エネ産業事業化	★産廃最終処分場跡地等を活用し、バイオマス発電施設及びメガソーラーを設置	施設立地規制の柔軟化、未利用木材等の供給支援、施設建設補助金、系統接続手続きの柔軟化
	★下水処理場において汚泥消化工程を導入しバイオガス発電実施。周辺地域から未利用バイオマス受入	外部からのバイオマス受入に係る規制緩和、PFI方式等で運営を担う民間事業者の法人税減免、用地の無償貸付、放流水質の規制に係る調整
③電力セキリティ都市	◆再開発や新たなまちづくりの際、常時稼働可能なコージェネ設備等を市街地中心部の施設等に導入	コージェネ等の設置を促すための各種規制の緩和
④省エネ社会	★公共の施設や民間事業者（工場、ビル等）のエネルギー使用状況を一元的に把握・管理し、エネルギー使用の効率化や電力需要の抑制を促進	エネルギー関連情報の集約化促進のための制度構築

企業アンケート

1. 調査項目

- ▼ 今夏のオフィスや工場での電力対策の意向
- ▼ オフィスや工場における将来の電力・エネルギー利用のあり方

2. 実施概要

- ▼ 調査方法：民間リサーチ会社に委託
- ▼ 調査対象：電力消費量の高い業種に属する大阪に本社を置く大企業500社と中小企業500社 計1000社
- ▼ 調査期間：平成24年6月26日(火)から7月12日(木)まで
- ▼ 回収率 : 213社(21.3%)

府民・市民アンケート

1. 調査項目

- ▼ 家庭における今夏の節電意向
- ▼ 暮らしにおける将来の電力・エネルギー利用のあり方

2. 実施概要

- ▼ 調査方法：大阪府・大阪市共同によるインターネットアンケート調査(府・市合同実施)
- ▼ 調査対象：大阪府モニター2473人、大阪市モニター889名 計3362名
- ▼ 調査期間：平成24年7月6日(金)から7月16日(月)まで
- ▼ 回収率 : 2274名(67.6%)

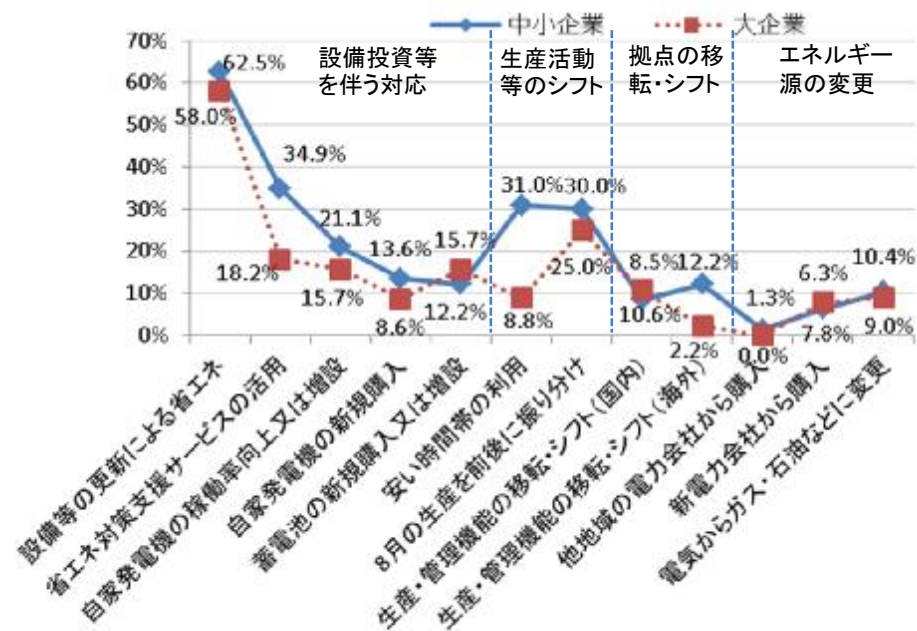
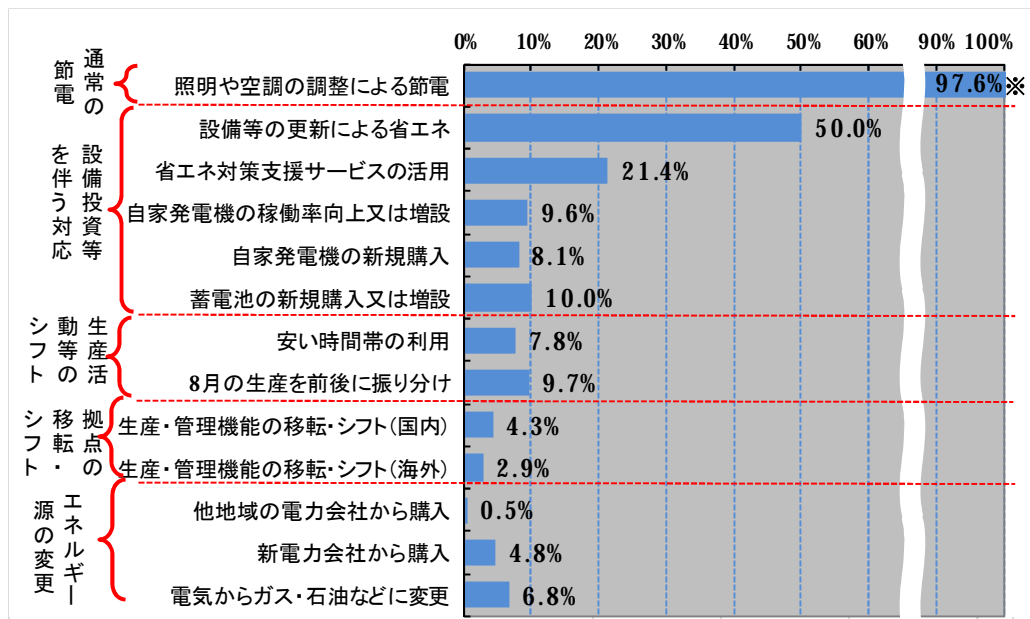
今夏のオフィスや工場での電力対策の意向

▼事業活動に影響する対応を一部で実施意向

- 通常の節電は、ほぼ100%の企業で実施意向
- 「設備等の更新による省エネ」（50%）や「省エネ対策支援サービスの活用」（21%）などのコスト面で事業活動に影響する対応も一定の企業で実施意向
- 事業活動の時間帯や8月の生産計画などをシフトする動きも少数ながらある

▼中小企業では大企業より一層踏み込んだ対応を実施意向

- 特に、「設備投資等を伴う対応」や「生産活動等のシフト」での中小企業の対応予定が大企業より高い
- 海外への拠点移転についても、中小企業で多く見られる
⇒ ・「国内」で9件、「海外」で6件
・うち、中小製造業が「国内」で4件、「海外」で5件



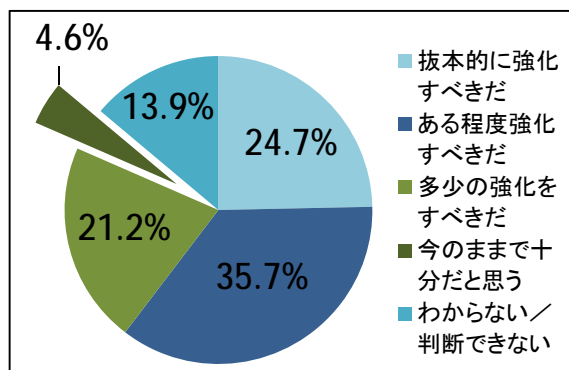
※当初の公表数値を変更しています。

オフィスや工場における将来の電力・エネルギー利用のあり方

▼ 8割以上の企業が、現在の電力・エネルギー

利用の取組み
や制度の改革
の強化を望む

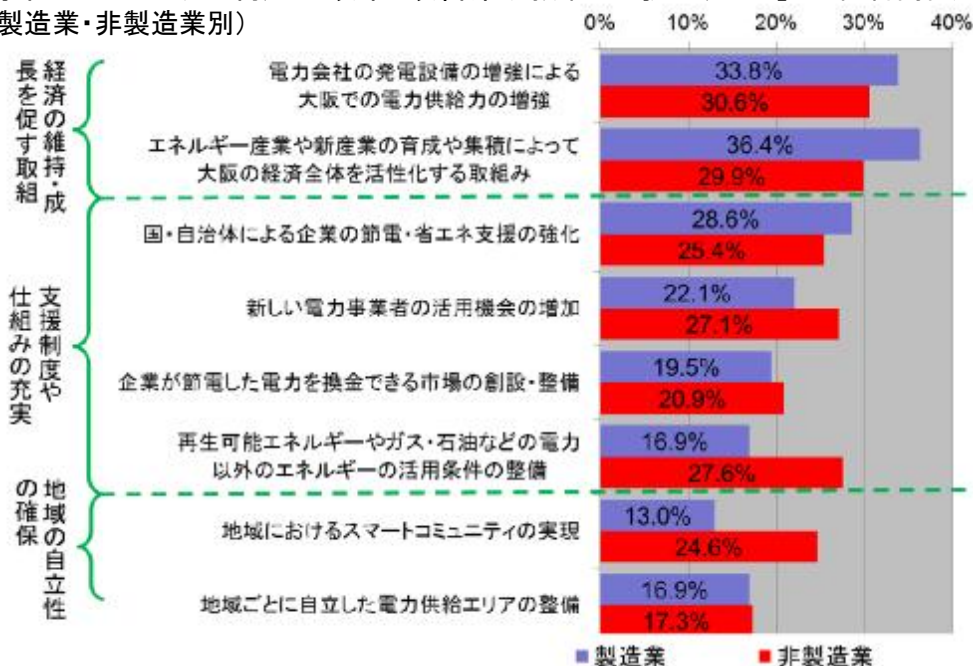
○「今のままで充分」とする回答は僅か



▼ 将来の電力・エネルギー利用のあり方としては、経済を維持し成長を促す電力・エネルギー供給の改革を望む企業が最も多い

- 「電力会社の供給能力増強」「大阪の経済全体を活性化する取組」を望む企業が多い
- 自由記述でも、新たな電力供給体制の構築が必要と認識しつつも、経済活動のマイナスとならない配慮が必要との意見が多い

将来のエネルギー利用の改革・改善策（「抜本的に強化すべき」との回答割合）
（製造業・非製造業別）



▼ 行政の支援や、市場やエネルギー利用環境の条件整備を望む企業もそれに次いで多い

- 再生可能エネルギーの普及や、電力事業者の新規参入、新たな市場の創造などのため、制度や仕組みの充実を望む企業が多い

▼ スマートコミュニティなど地域における取組みについては、非製造業での期待が大きい

家庭における今夏の節電意向

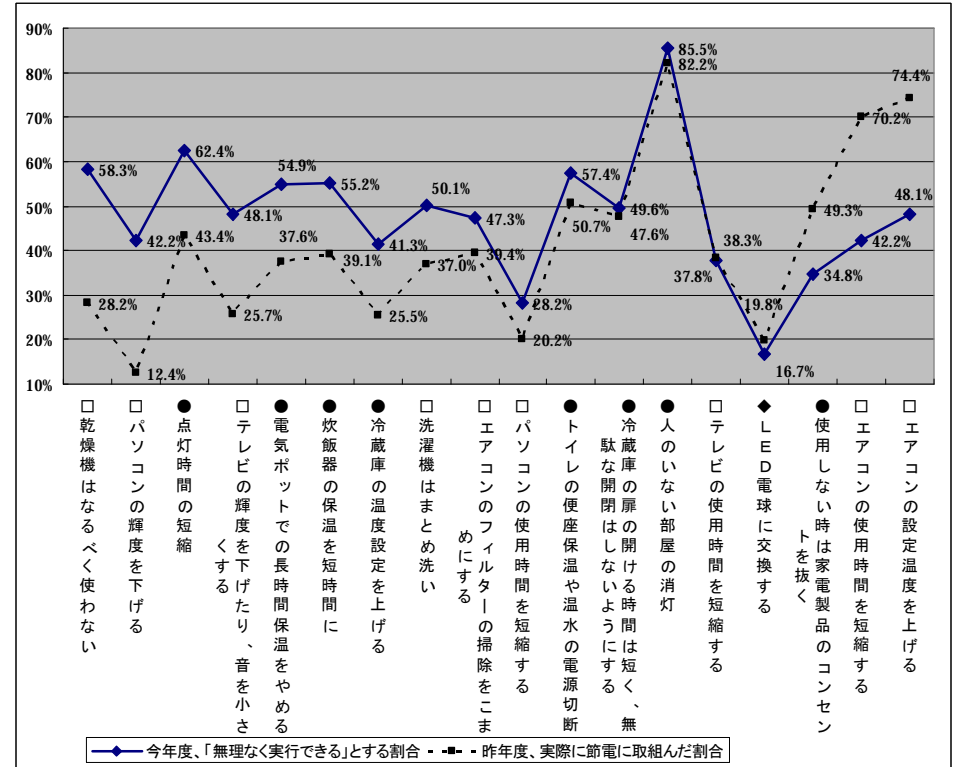
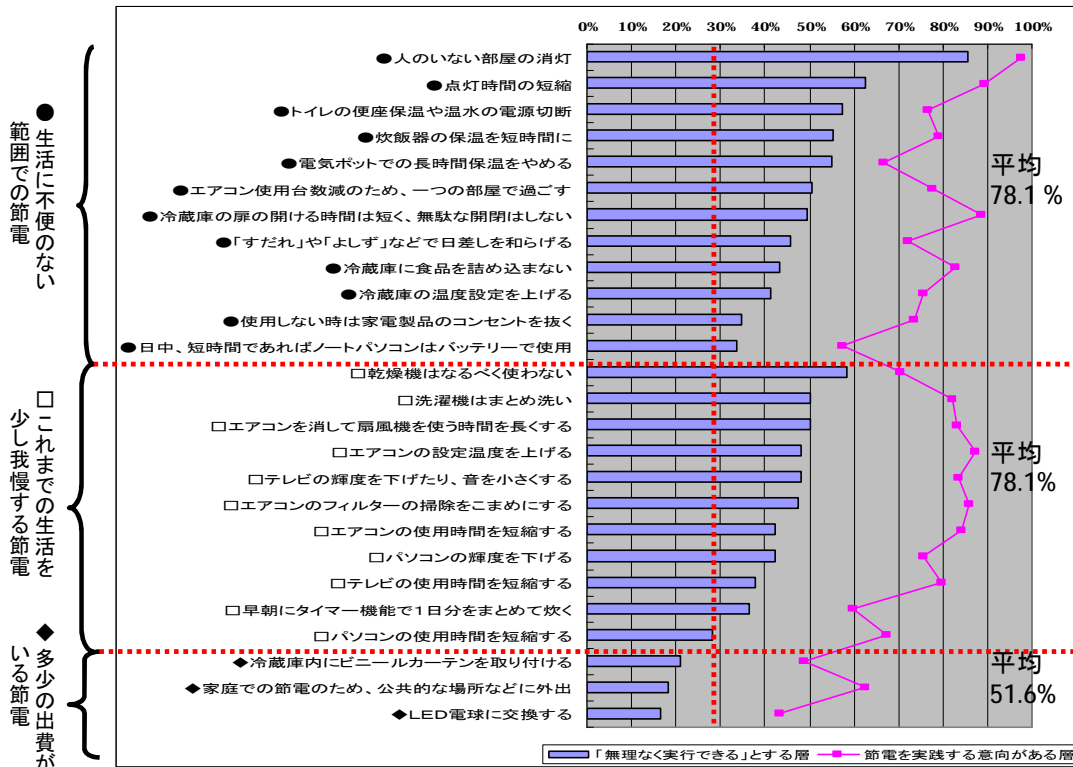
▼ 家庭の節電は、多少の我慢や出費が必要でも幅広く実践意向

- 「生活に不便のない範囲での節電」だけでなく、「これまでの生活を少し我慢する節電」でも、「無理なく実行できる」が最低でも約3割以上あり、平均すると8割が実践意向をもっている
- 「多少の出費がいる節電」では、「無理なく実行できる」が3割を切る中で、平均すると5割以上が実践意向をもっている

▼ 昨夏の節電実績(*)と比べると、今夏、同じ節電項目を「無理なく実行できる」割合が高い

- 節電に対する備えが、昨年以上に整ってきている

* 調査方法：おおさかQネット「節電に関するアンケート」
実施期間：H23年10月18日～30日 回答者数：1704人



※節電を実践する意向がある層は「無理なく実行できる」又は「少し努力がいるが実行できる」と回答した者

暮らしにおける将来の電力・エネルギー利用のあり方

▼ 家庭の節電や地域の安全・安心につながる制度やサービスを求める声が多い

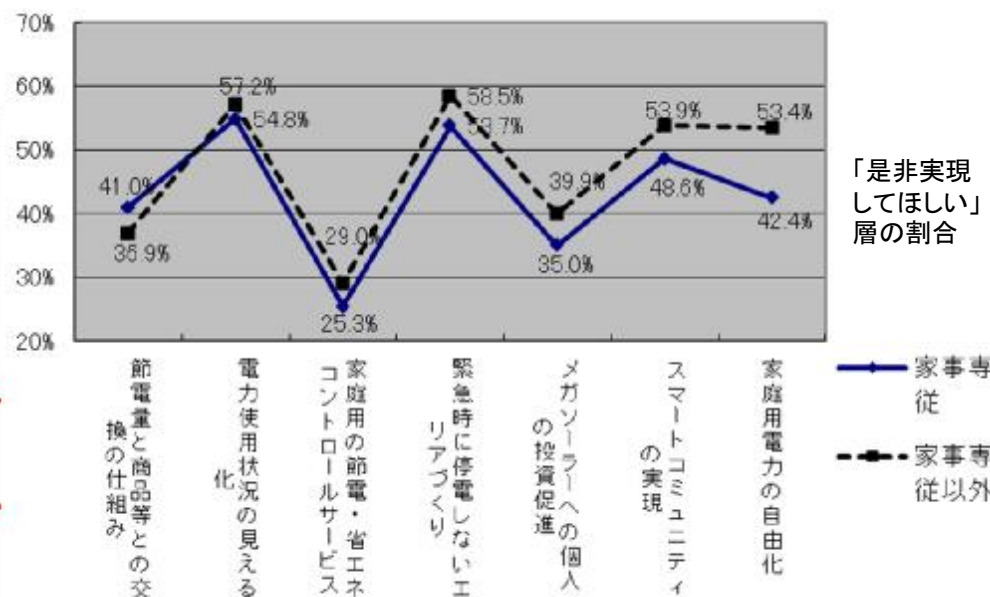
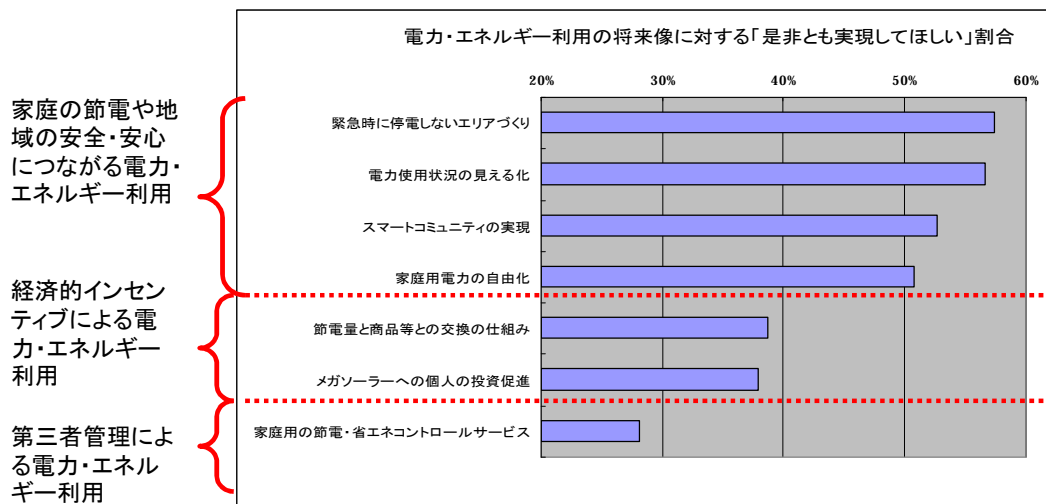
▼ 経済的インセンティブによる電力・エネルギー利用に関する各種制度が、それに次いで求められている

- 「家庭の節電につながる電力・エネルギー利用」
→ 「電気使用状況の見える化」(56.6%) , 「家庭用電力の自由化」(50.8%)
- 「地域の安全・安心につながる電力・エネルギー利用」
→ 「緊急時に停電しないエリアづくり」(57.4%)
「スマートコミュニティの実現」(52.7%)
- 「経済的インセンティブによる電力・エネルギー利用」
→ 「節電量と商品等との交換の仕組み」(37.9%) ,
「メガソーラーへの個人の投資促進」(38.7%)
- 「第三者管理による電力・エネルギー利用」
→ 「家庭用の節電・省エネコントロールサービス」(28.1%)

▼ 全般に家事専従層より家事専従以外の方が各種の改革を「是非実現してほしい」層の割合が高い

▼ 「節電量と商品等との交換の仕組み」については、家事専従層の方が実現要望が高くなっている

▼ 自由意見では、原子力発電に関する意見や太陽光発電などの再生可能エネルギーに関する具体的な意見・提言が多くみられた



◇既存事業者調査（ヒアリング：5月～6月に実施）

◆調査概要：対象業種（府内の特定規模電気事業者・エネルギー産業関連業界） 対象：9社

項目		概要
連 工 市 場 の 動 向 関	国内	・震災後、緊急時に備え蓄電池や小型自家発電設備の購入またはリースが増加（総合建設業）
	関西	・電力確保への関心は高い。ただし、今後の供給が不確定であることや燃料費高騰のため、投資の意思決定が難しい（電機メーカー） ・病院、半導体、食品、ショッピングセンターなど、停電が致命的となる事業者は非常用電源を必ず確保（新電力（特定規模電気事業者））
事 業 の 方 向 性 ・ 課 題	①供給拡大	・新電力にとっては、供給力の確保が課題。供給力不足により、顧客を手放すこともある（新電力） ・都市である大阪では、ごみ発電が有効であり、収集機能を高め規模を拡大することでさらに効率を高める余地がある（プラントメーカー）
	②新エネ事業化	・用水路発電は採算をとるのが難しいが、水車のように文化的要素を併せることで観光資源にもなる（エネルギーコンサルタント） ・府内でも市民ファンドによるメガソーラー事業の可能性はある（エネルギーコンサルタント）
	③電力セキュリティ都市	・停止していた自家発電の再稼働の動きあり（新電力） ・3・11以降、コージェネは、セキュリティ面、環境面で注目。関西では工場・事業場において、さらなる導入ポテンシャルがあるのではないかと（新電力）
	④省エネ社会	・スマートコミュニティに必要なハード・ソフトウェアを扱う企業は揃っている。それらを取りまとめて運営する事業者が必要（エネルギーコンサルタント） ・再生エネルギーを備えたエコハウスの販売は伸びているが、スマートハウスの実現には、スマートメータなど設備・インフラの整備、ユーザーメリットの具体的な提示などが課題（住宅メーカー） ・節電、省エネの成果を上げるには設備だけでは不十分。運用をアフタフォローすることでビジネスとなる（エネルギー管理業） ・電力不足が解消されるとアグリゲーターへの関心は薄まるかもしれないが、将来的には必要なビジネスと考えている（エネルギー管理業）